

記載例

別記様式第3号（第5条関係）

「内容確認書」にチェックがつかない場合、本補助金の要件を満たさないこととなりますので、ご不明点はお問い合わせください。

新潟市新規採用活動支援事業補助金交付申請内容確認書

下記1～6について確認し、右側の確認欄にチェック印を入れてください。

確認事項	確認欄	
1	新潟市補助金交付規則及び新潟市新規採用活動支援事業補助金交付要綱を確認した。	✓
2	市内に主たる事業所又は従たる事業所を有する中小企業等である。	✓
3	本社が市内にあり、就業場所が市内を含む求人を行う。	✓
いずれかにチェック	本社が市外にあり、就業場所を市内に限定した求人を行う。	
4	2024年又は2023年春新規学卒者（以下、「新規学卒者」という。）を主な対象として実施するものである。	✓
5	経験者やパート・アルバイトを主な対象として実施するものではない。	✓
6	<p>【就職情報サイトでの求人情報の掲載を行う場合】 新規学卒者を主な対象とした内容であることがサイト内、もしくは公開している求人情報等で確認できる。</p> <p>【採用動画の作成・配信を行う場合】 新規学卒者を主な対象とした内容であることが動画内、もしくは公開している求人情報等で確認できる。</p> <p>【ウェブ活用型合同説明会に出展する場合】 新規学卒者を主な対象として実施される説明会であることが、実施要領等もしくは公開している求人情報等で確認できる。</p> <p>【自社の採用ホームページを改修する場合】 新規学卒者を主な対象とした内容であることがホームページ内で確認でき、かつ、採用ホームページ以外の改修や定期メンテナンスにかかる費用との切り分けが請求書等で確認できる。</p> <p>【その他、ウェブサイトを活用して採用広報活動を行う場合】 新規学卒者を主な対象とした内容であることが、成果物もしくは公開している求人情報で確認できる。</p> <p>【採用コンサルティングを実施する場合】 主に新規学卒者の採用手法の高度化を目的として実施するものであり、実施計画や実施内容、得られた効果等を報告書として提出することができる。</p>	<p>✓</p> <p></p> <p>✓</p> <p></p> <p></p> <p></p>
該当するものに チェック		

実施した事業のすべてにチェックをしてください。

（記載例）就職情報サイトの掲載とウェブ合説に出展した場合。